

国九整企画第118号  
令和3年2月4日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
村山 一弥  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和2年度第3次補正予算等に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和2年度補正 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和2年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費															
(一般河川改修事業)															
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	280	603,000	22,000	0	0	0	0	0	0	3,167,000	760,080	妻野名地区 築堤L=200m (令和2年度完成予定) 隔流堤地区 河道掘削V=20千m3 天下地区 防災ステーション整備 1式 三輪地区 緊急放路 1式 (令和2年度完成予定) 等	
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	41	650,000	60,000	0	0	0	0	0	0	710,000	170,400	宮路地区 排水機場整備 1式 北山地区 築堤L=150m、河道掘削V=20千m3 等	
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	1,320,000	110,000	0	0	0	0	0	0	1,430,000	343,200	八重川地区 築堤L=200m (令和2年度完成予定) 上野町地区 河道掘削V=30千m3 福島・大塚地区 河道掘削V=30千m3 高岡地区 築堤・護岸L=300m、河道掘削V=20千m3 新地地区 河道掘削V=40千m3 (令和2年度完成予定) 等	
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	824	370,000	32,000	0	0	0	0	0	0	402,000	96,480	向江地区 河床底下対策V=9.7千m3 加久藤地区 河床底下対策V=13.4千m3 (令和2年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分 含む)> 4,320,000千円
ダム事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川総合開発事業費															
	大淀川岩瀬ダム再生	岩瀬ダム (堤高=55.5m、堤頂長=155.0m) 放流設備の増設等		0	158,652	0	0	0	0	0	0	158,652	32,047	地質調査 等	
砂防事業															
(項)砂防事業費															
(目)砂防事業費															
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km <sup>2</sup>	541	250,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000	60,000	矢岳第6砂防堰堤(令和2年度完成予定) 等	
海岸事業															
(項)海岸事業費															
(目)海岸保全施設整備事業費															
	宮崎海岸	直轄施行区域 L=6,856m	230	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	24,000	養浜工 V=15千m3	
災害復旧事業															
(項)河川等災害復旧事業費															
(目)河川等災害復旧費(河川 2年災)															
	大淀川	志比田地区 護岸L=65m	1.1	107,633	376	0	1,614	0	0	0	48	109,671	36,520	志比田地区 護岸L=65m(令和2年度完成予定)	
合計				3,400,633	383,028	0	1,614	0	0	48	3,785,323	912,647			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。  
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和2年度第3次補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2補正事業内容	備 考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
東九州自動車道 清武JCT～北郷	L=19.0km	1,622	1,472,000	0	0	0	0	0	0	1,472,000	213,440	・工事推進: 鏡洲地区改良工 丸目地区ほかトンネル付属物工	清武南IC～日南北郷IC L=17.8km(2/4) 令和4年度開通予定 (引き続き、芳ノ元トンネル周辺の地 すべり対策が順調に進捗した場合)
国道218号 蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	320	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	24,000	・調査推進: 調査設計	
国道218号 五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	470	0	295,000	0	0	0	0	0	295,000	70,800	・調査推進: 調査設計	
国道220号 日南・志布志道路	L=6.9km	222	1,097,000	0	0	0	0	0	0	1,097,000	263,280	・工事推進: 益安地区改良工 益安橋下部工	
国道220号 油津・夏井道路	L=20.5km	750	0	700,000	0	0	0	0	0	700,000	168,000	・調査推進: 調査設計	
国道10号 都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	160	4,526,000	0	0	0	0	0	0	4,526,000	1,086,240	・工事推進: 高木地区ほか改良工 高木IC橋ほか下部工	
国道10号 門川日向拡幅	L=12.8km	314	150,000	0	0	0	0	0	0	150,000	36,000	・工事推進: 財光寺地区改良工	
国道220号 日南防災 (南区間・宮浦～鶴戸)	L=1.7km	80	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000	2,400	・調査推進: 調査設計	
合 計			7,245,000	1,105,000	0	0	0	0	0	8,350,000	1,864,160		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度第3次補正 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	-	-	-	72,000	0	0	0	0	0	72,000	36,000	CCTV	
合 計			-	72,000	0	0	0	0	0	72,000	36,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和2年度第3次補正 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	宮崎10号電線共同溝	L=0.5km	10	220,000	0	0	0	0	0	220,000	94,600	*本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	甲斐元地区電線共同溝			220,000	0	0	0	0	0	220,000			
計				220,000	0	0	0	0	0	220,000	94,600		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和2年度第3次補正 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
宮崎港	～予防保全事業～												
	西地区		20									令和5年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で完成予定。	
	航路(-9m)(改良)	A=110,000m <sup>2</sup> V=273,000m <sup>3</sup>		800,000	0	0	0	0	0	800,000	298,400		浚渫工 113,000m <sup>3</sup> 、土工 50,000m <sup>3</sup>
	～東地区防波堤（改良）整備事業～												
	東地区		116									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
防波堤(南)(改良)	L=2,150m	500,000		0	0	0	0	0	500,000	186,500	床掘工 24,000m <sup>3</sup> 、基礎工 205m、被覆・根固工 1,680個		
計				1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000	484,900		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和2年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。